

# 病理診断 総合力向上めざしNPO

## 理事の長村氏、「質向上へ技師に期待」



### —NPO法人設立の背景について

長村氏 現在、病理専門医は2232人（昨年8月時点、日本専門医制評価・認定機構）で、人口10万人対で米国の5分の1（2005年）しかいない。がん診療連携拠点病院の約13%では常勤病理医が不在とのデータもあり、診断への影響を懸念せざるをえない状況にある。

不足の要因はいくつか考えられるが、まず一般市民に病理医の役割や業務が理解されていないことが大きいのではないか。「病理診断科」の表示が認められたり「病理外来」の開設が広がるなど、以前より理解は進んでいると思われるが、まだまだ認知度は低い。医学生にとっても病理医は身近に感じる存在にはなっていないのではないか。

さらに近年は“より質の高い”病理診断が求められている。すなわち分子標的薬治療が登場し、病理診断が、診断名を付するだけではなく、治療に結び付く遺伝子レベルの情報などを提供する臨床現場となったからだ。このように病理医の役割は以前に比べて増加、かつ多様化している。



長村氏

### —NPO法人設立の目的について

長村氏 病理診断を取り巻く環境を良くするため、臨床医や企業など病理周辺の多くの関係者に加わってもらい、NPO法人を設立した。いわば、病理学会の活動を支援するサポート集団だ。

病理医不足の解消のほかに、病理医のレベルアップ、病理診断の質の向上、IT技術の活用、適正な診療報酬の実現なども目標に掲げている。その意味でNPOの名称は「病理診断の総合力を向上させる」とした。

日本臨床衛生検査技師会の宮島喜文会長にも理事として参加していただいている。精度の高い病理診断のためにには、高い知識と技能を持った

病理専門医や関連学会、関連企業団体の代表らが中心になって設立したNPO法人「がんの早期診断・治療に必要な病理診断の総合力を向上させる会」（理事長＝松本謙一・日本医療機器工業会理事長）が4月から活動を開始した。分子標的薬の登場などにより病理や細胞診断の重要性がさらに増す中、病理医不足の解消を目指して、広報・啓発活動などを行う。4月の日本病理学会総会では設立後初となるセミナーを開いた。

同NPO法人理事で、元日本病理学会理事長の長村義之氏（国際医療福祉大病理診断センター長）に発足の背景や目的、臨床検査技師への期待を聞いた。

臨床検査技師が質の高い標本を作ることが欠かせない。病理診断の質向上のために病理医と検査技師が共同して取り組んでいくことが重要であることは申すまでもない。

### —具体的な活動予定について

長村氏 当初は、大きく2つを考えている。まず病理診断について知つてもらうための広報活動で、ホームページ(<http://www.pathcare.jp/>)の開設のほか、4月の病理学会総会ではキックオフとなるセミナーを開催した。今後は市民向けの公開講座も予定している。将来に向けて、今の若手医師や医学生だけではなく、子どものころから病理に慣れ親しむためのキッズスクールも開きたい。また、病理医や検査技師向けにeラーニングのツールを作る構想もある。

次に、関連機器が進歩し、臨床検査技師にとって一定レベルの質の標本は作るのは容易になったと思われる。しかし、より高い質を求めるには、標本作製の各工程を検証して精度管理していくことが重要だ。病理診断の技術と知識を底上げしたい。

### —臨床検査技師の役割や期待について

長村氏 組織を採取した瞬間から病理の仕事が始まり、検査室で組織を受け取って標本を作り染色するまでを検査技師が受け持つ。標本がうまく作られていなければ、いかに経験豊富な病理医であっても正しい診断はできないし、組織の扱いが悪ければ遺伝子の解析もできない。このように病理診断において非常に大事なステップを検査技師が担っている。

細胞診においても、細胞処理や染色を行い、異型細胞・異形成細胞を発見する役割を細胞検査士が担っている。この工程で見逃してしまうと専門医が異常細胞の発見に気付くのは難しい。近年は、免疫組織化学の技術や知識習得も求められており、病理診断において臨床検査技師が果たす役割は広がっている。

日本臨床検査技師会と日本病理学会が共同して認定病理検査技師を発足させる動きがあると聞いている。それも見据えながらNPO法人では教育ツールや情報提供の取り組みを考えていきたい。また臨床検査技師サイドからも活動について提案を頂きたい。